

幻想の経済成長 (後編)

第3部 経済成長の彼方に

第10章 **本当の富**～現在使われている標準的な経済成長の尺度は「収入」については全て、教えてくれるが「富」については何も教えてくれない、サウジアラビアの経済成長に関する統計は事実上無意味、それらは原油のフローを前提で埋蔵量はいつか必ず枯渇するからだ。世界の本当の姿を知るには富(資産のストック)の測定が不可欠だ、政治家や政策立案者が依存しているのは貸借対照表ではなく損益計算書に相当する、それを私達は GDP と呼んでいる、ストックベースで国家の資産を測定する体系的な試みが行われたことは一度もない。私達は「経済成長」を構成するフローだけでなく富のストックについても考える必要がある、そこに互いに連動し合う理由

- ① 例えば大学教育の無料化は経済的負担が大きい教育無償化で高学歴層の増加は國富の増加として認識されるようになるかもしれない、インフラ整備でも同様。
- ② 今日の行動が未来の世代に重大な影響を及ぼし極端な場合はある世代が二桁成長の為に国内の森林資源と石油埋蔵量全て消耗し尽くし問題先送りの場合も
- ③ 南アメリカ大陸から3千 km イースター島はかつて繁栄した文明が崩壊で有名だ、同島は地球の縮小版であり富の縮小を放置すると社会に何が起こるか現実例だ

～未来に対する負債とは例えば余りにも大量の二酸化炭素を排出した為に厄介な事態を引き起こす、答えはまず間違いなく「イエス」私達は厄介な事態に直面する。

第11章 **現代の「ドゥームズディ・ブック」**～ウイリアム一世の指示で1086年完成の土地台帳でイングランド及びウェールズの大半を検地した記録で家畜の1頭迄も記録したドゥームズディ・ブックは、まさに現代のグーグル・マップに匹敵する、9百年以上たった今でさえ現代の統計当局の業績は比肩できない。ノルウェーは世界初の試みとして森林資源の徹底調査に乗り出し、**現在のノルウェーに於ける森林の蓄積は 100 年前の 3 倍近くある、毎年伐採されている2倍の速さで森林蓄積量は増え続けている。**

1969 年米石油会社フィリップス・ペトロリアムは北海大陸棚に於いて巨大な海底油田を発見したとノルウェー政府に報告、その後数十年間世界最大級の産油国に発展させる一連の大発見の第 1 弾に過ぎなかった、**政府は未来の世代の為に「ノルウェー石油基金」を設立、1996 年から僅か 20 年で約 8750 億ドルの資産を保有する世界最大級の政府系ファンドに発展。**英国も北海で発見されて膨大な量の原油による恩恵を享受した、しかし同国は 1970 年代から現在迄の間に石油会社が英国財務省に支払った税金、約 49 兆円は未来の世代の為に何らかの備えをしておく努力は一切されなかった、政府は何れ枯渇する油田を閉鎖する補助金の約束をする羽目になった。

第 12 章 **幸福の王様**～2012 年に初の「世界幸福度報告書」が発表され北欧諸国は毎年上位をキープ、だが一人当たり GDP の上位 10 ヶ国の内

幸福度 10ヶ国入りしたのはノルウェーとスイスだけだった、中国はあれだけ経済的な前進を続けているにも拘らず世界幸福度ランキングでは未だに 83 位にとどまっている。下位 10ヶ国にはシリアとアフガニスタン両国は悲惨な内戦を経験、それ以外は全てサハラ砂漠以南のアフリカ諸国である。世界幸福度報告書の著者らによると幸福な国とそうでない国との間の四分之三は 6 つの変数によって説明できるという～**所得**(一人当たり GDP)**平均健康寿命**、**頼れる知人や親族の存在**、**他人に対する信頼感**(腐敗の欠如とほぼ同等)**人生に関わる決断を自由に下せるという自覚**(行為主体性と呼ばれる場合もある)それに**寛大さ**(慈善活動に寄付する傾向)

ピーター・リチャード・グレンビル・レイヤード(英国の貴族院議員を務める 40 年以上に亘り幸せな社会の実現を理念として擁護)は「GDP は幸福度について私達が知りたいことを何も教えてくれません」と。レイヤードの研究は 1981 年以来実施されてきた世界価値観調査のデータを分析、幸福度の決定的要因を 7 つに特定、**家族関係**、**経済状態**、**仕事**、**友人**、**健康**、**個人的自由**、**個人的価値観**、1950 年の米国では離婚する夫婦は少なかったが現在では実の父親と同居している 15 歳児は半分に過ぎない青少年の自殺件数が増加している最大の要因は両親の離婚である事が確認されている。

レイヤードは自らのデータの堅牢性を強く確信しているため、政府の政策は経済成長の最大化ではなく、幸福度の最大化を目指すべきだと考えている「私達に分かっていることは心の健康がとても大事だという事と家庭や職場や地域社会に於ける人間関係の質が幸福度を左右する極めて大きな要素だという事です」と語っている。「私達は良い親になる為にはどうすればいいのか、本心では別れたくない夫婦の別れを防ぐにはどうしたらいいのかについて親たちを教育して、子供の行動に関する問題の解決を支援する為にもっと努力すべきです、政府支出に於いても最優先事項とされるべきです」ある地域における犯罪率が低いか・どうかは「地域住民が 15 分で歩いて行ける距離に何人の友人が済んでいるかで予測できます」とレイヤードは云う。彼によれば政府が幸福度を向上させるには、貧困を緩和させるより、**精神衛生サービスの改善に投資した方が 16 倍も低コストで同じ結果を得られる**、という示唆する研究もあるという。

レイヤードは、スウェーデンでは 11 歳から 15 歳の児童の 77% が「同級生の大半は親切で力になってくれます」という質問にイエスと答えた調査に言及、これに対し米国の児童では 53%、英国では 43% に過ぎなかった。例えば米国の公共支出はインフレを考慮しても 1973 年から 2004 年の間に 2 倍近く増え英国でも同期間に 60% 増大した、それでも「両国で測定された幸福度の伸びは僅か 2% に過ぎない」所得と社会支出の増大は幸福度をある程度は向上させたものの、その効果は社会的信頼の低下と、競争社会のストレス、犯罪率の向上と云った他の現象によって相殺されてしまった。

第 13 章 GDP 2.0～カナダは国民に何を測定したいか尋ねることにし、カナダ幸福度指数(CIW)は「あなたにとって大切なものは何ですか？あなたの人生を豊かにするものは何ですか？」カナダ国民が価値あるもの

として挙げた項目は極めて一貫していた、初等教育と中等教育、医療サービスの利便性、健康的な環境、清浄な大気と水、社会事業、責任ある税制、公共の安全と治安維持、職業の安定、雇用機会（まともな生活を維持するのに必要な賃金）ワークライフバランス、それに市民参加等で計 64 の指標は、特定分野に於ける進歩の度合いを測定し、その分野で生活の質が低下し始めると警告を発するように設計されている、それぞれの重み付けをどうするかには随分頭を悩ませてきたと、又人々は、こんな風に客観的に自問するようになりました「私達の幸福度はどの程度だろう？今すべきなのに、していないことが何かあるのではないだろうか？これは経済的な進歩と比べて、遅れているのではないだろうか？」と、2016 年に公表されたカナダ幸福度指数は GDP との差は 2007 年 22%が 2014 年には 28%にまで拡大、理由の一つに景気回復で経済成長したが良い就職口をもたらさなく格差の指標は上昇、余暇と文化の品質も急激に低下、プラス面は教育の質向上、地域社会の結束も以前と変わらず強固だった、カナダ幸福度指数を公表した事で公共政策に関する世間の関心が高まった。

第 14 章 **経済成長とは結局何なのか？**～GDP の真髄は全ての人間活動を単一の数値で表すことを可能にしてしまうことにある、それは同時に、その最大の短所でもある、人生で知るに値する全ての事実を単一の数値によって把握することは不可能だからだ（それは全てを貨幣価値に転換することを意味してボランティア活動、平均寿命、清浄な大気、地域社会の結束等）

* 本書で強く主張している提案が 2 つある～一つ目は常に懐疑的であれ、経済が何%成長したか耳にしたら、そこには限られた情報しか含まれていない事実や、そこに描かれている「経済」がいかにか抽象的な存在かという事を考え二つ目は、別の選択肢はあるのか？日常生活で本当に必要不可欠なのは、どの数値だろうか？～その水準に達しているいくつかの候補は～「一人当たり GDP」日本は緩やかに人口が縮小しつつあるにも拘らず一人当たり経済成長率はプラスを維持している～GDP に驚くほど簡単に手を加えられる方法だ、経済成長は大抵の場合人口の拡大を全く考慮に入れず絶対的数値としている。

* 投資家達は一部発展途上国の成長率に良く興奮しているが、その大部分が高い出生率の賜物であることは頭からすっぱり抜け落ちている。日本は人口が緩やかに縮小しつつあるにも拘らず一人当たりの経済成長率はプラスを維持している。経済学者たちは「人口を増やせば問題は解決する」と云う論理を突破できずにいるのだ。トーマス・マルサスは人口の果てしない増加は人類を破滅に導くと警告したが、現代の経済学者達はその道を敷いていることになる、少なくとも成熟した経済を持つ富裕国に於いて最終的に経済が拡大しなくなった世界がどうなるか、今から真剣に考えておく必要がある、それに必ずしも一人当たりの所得が上昇しなくなることを意味しない、

そこが一番肝心な点だ。

「**所得中央値**」～これは一人当たり GDP より更に優れている、それは大きな長所（中央値であって平均値ではない）と、小さな長所（生産ではなく収入を扱っている）が少しずつある。

「**経済格差**=**ジニ係数**」～スカンジナビア諸国の様に比較的平等な社会では 0、3 を切り南アフリカでは 0、63 米国 0、41 英国 0、33 ドイツ 0、3

「**所得格差**」～アイスランドでは人口の上位 10%が国民所得の 20、6% 下位 10%が 4、1%でその比率は 5 対 1 メキシコでは 36、4%対 1、7%で 21、4 対 1 と上位が途方もない高い占有率。

「**国民純資産**=NDP」GDP から道路、空港、住宅と云った固定資本の減耗を GDP から差し引き計算、ある国が資本ストックを増加し続ければ NDP は上昇するが、そうでなければ下降するので投資不可能なレベルまで生産を増強しているかどうか知る手掛かりで国にとって最も根本的な問題の一つ、国家が成長しているか縮小しているかだ、国内純資産がしっかりした国でなくては長期に亘って生活水準を向上させ続ける事は不可能だから。

「**幸福度**」GDP を真剣に擁護する者ならば間違ってもそれが幸福度の指標だとは主張しないだろうが、公の議論の場で両者が同一視されていることは最早否定しがたい事実である。メリーランド州の真の進歩指標（GPI）が広報活動によって世間に周知され政治的支援を受けて勢いを得れば、それは公の場で丁々発止の議論を呼び起こすだろう、私達がどんな社会を目指すのか議論に火をつけるだけでなく目標達成の評価基準を提供してくれることになるだろう。

「**二酸化炭素排出量**」は環境汚染の進行度を示す数値として利用価値がある、地球温暖化対策の国際的な枠組みパリ協定から離脱した際にトランプ大統領が掲げた・経済成長を傷つけることになりかねない、と云う基本的主張だ。大多数の科学者は、この判断は誤りだと考えており人間活動が地球温暖化に及ぼす影響は識別可能だと主張している。米クリントン政権は定期的にグリーン GDP を測定する仕組みをスタートさせようとしたが連邦議会に阻まれた。英国では 1950 年になる迄政党や政治家のマニフェストに於いて現代的な意味での経済が言及されることは一度もなかった、だが GDP の開発をきっかけに全てが変わった、経済学者にとって表舞台に立つための裏口の様なものであり彼等はそこからこっそりと忍び込むと政府や官僚組織の内部へと、いつの間にか足を踏み入れて行った、経済成長を測る GDP は確かに偉大な発明だったが、もはやそれに執着すべきではない。

（ 訳者あとがき ） 本書は昨年英語圏で出刷されるや、直ちに時代精神を見事にとらえたという高い評価を得た、前著の

「日本・喪失と再起の物語、黒船、敗戦、そして3・11」邦訳・早川書房は新たな日本論を提示した、として注目を集め、米ニューヨークタイムズ紙、英エコノミスト誌、読売新聞等各国のメディアに大きく取り上げられた。

本書において著者は5大大陸にまたがる、取材体験に基づき、GDP 懐疑論を展開する。過去70年間に渡り私達はGDPを自国経済のパフォーマンスや国力のバロメーターとする事にすっかり慣れてしまった。GDPが上昇してさえいれば国家は安泰と云うのが従来一般的な考え方だった。だが、実はこの指標は現実をひどく歪めており、経済や成長の定義は最早一般市民の生活や幸福度とはかけ離れたものになりつつあると、ビリングは指摘する、本書は一読するだけでポスト経済成長における複雑な世界の全体像を鳥瞰できる構成になっている。日本でもアベノミクスの限界が取りざたされて賃金統計の不正問題をきっかけに経済統計全般に対する関心がかつてないほど高まっている事から極めてタイムリーである。著者は前著で小説家の村上春樹が彼に語った、こんな言葉を紹介している「バブル経済が崩壊したことは日本にとって良かったと思います、私は豊かだったころの日本がどうしても好きになれませんでした、当時のこの国は愚かでくだらなくて傲慢でした、でも今の私達はもっと冷静で、私とは何だろう？とか私達は何だろう？」等と自問するようになっています、これはきっと良い兆候なのです。

(完)